

施策への反映一覧表(平成17年度)

国総研の貢献の仕方	①法律	②政令・省令・告示等	③左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	④新規施策	⑤その他	
A 技術的検討にあたって国総研が中心となったもの	<p>①港湾におけるロジスティクスハブの形成のための支援策の展開</p> <p>②物流総合効率化法における「港湾国際流通拠点地区」のあり方の検討ならびに港湾における部ロジスティクスハブ形成のための支援策の検討(物流総合効率化法の制定時(2005年7月制定))</p> <p>③本省港湾局開発課民間活力推進室、中京大学</p>	<p>①建築基準法及び住宅品質確保促進法に基づく技術基準見直し原案の作成(その4)</p> <p>②住宅性能表示制度における地盤改良に関する表示等の規定の整備(平成17年9月14日 国土交通省告示993号(改正))</p> <p>建築基準法における高強度プレストレストコンクリート杭の基準強度及び許容応力度に関する規定の整備。(平成17年7月21日 国土交通省告示第690号(改正))</p> <p>建築基準法におけるプレキャスト鉄筋コンクリート製ボールのコンクリートかぶり厚さに関する規定の整備。(平成17年6月1日 国土交通省告示第567号(改正))</p> <p>③本省住宅局建築指導課、住宅生産課、(独)建築研究所、企業等、(社)日本鉄鋼連盟、(社)コンクリートボール・パイプ協会</p>	<p>①下水処理水の再利用水質基準等マニュアルの策定</p> <p>②下水処理水の再利用水質基準等マニュアル(平成17年4月策定)</p> <p>③本省下水道部、地方公共団体、下水道新技術推進機構</p>	<p>①「緩傾斜堤の設計の手引き」の改訂</p> <p>②「緩傾斜堤の設計の手引き」の海岸保全施設整備(堤防)に関する部分の改定(平成17年12月(発行は平成18年1月))</p> <p>③本省河川局海岸室</p>	<p>①海洋短波レーダによる沿岸域モニタリングの展開</p> <p>②海洋環境モニタリングの推進(関東地整、近畿地整、九州地整)。整備局へ順次、実機配備および運用開始(平成17年度)。</p> <p>③本省港湾局、各地方整備局</p>	<p>①事故対策データベースの構築</p> <p>②科学的な分析に基づく成果指向の道路交通事故対策の推進に活用(平成17年度よりデータ入力開始。平成18年4月よりオンラインによる運用開始予定。)</p> <p>③本省道路局交通安全対策室</p>
	4. ⑩	2. ⑤ 技術政策の企画・立案、技術基準策定等に必要基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析	2. ⑥ 下水処理水再利用システムの技術基準に関する調査(H12-16) 下水処理水の安全性に関わる技術基準に関する調査(H1416) 下水放流水による水辺利用地域の衛生学的指標に関する研究(H14-16)	5. ⑬ 海岸保全施設の平面形状、構造の改良・開発に関する研究	1. ④ プロジェクト研究「快適に憩える美しい東京湾をとりもどすプロジェクト」(H13-16)	2. ⑥ プロジェクト研究「道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究」(H13-16)
	(港湾) 港湾システム研究室 安部智久	(建築) 基準認証システム研究室長 五條渉 (建築) 基準認証システム研究室 楠田勝彦(～平成17年7月) 井上波彦(平成17年7月～)	(下水) 下水処理研究室長 南山瑞彦 (下水) 下水処理研究室 田嶋淳	(河川) 海岸研究室長 福濱方哉 (河川) 海岸研究室 上野山智也	(沿海) 沿岸海洋研究部長 細川恭史 (沿海) 海洋環境研究室長 古川恵太 (沿海) 海洋環境研究室 日向博文	(道路) 道路空間高度化研究室長 岡邦彦 (道路) 道路空間高度化研究室 瀬戸下伸介、近藤久二
		①下水道法施行令の改正 ②下水道法施行令第5条の4(平成17年10月改正) 関連省令・告示は平成18年4月の施行予定 ③本省下水道部、土木研究所、下水道新技術推進機構 ※耐震性においては他機関と共同で技術的検討を行った。	①新たな物流施策大綱への反映 ②総合物流施策大綱(2005-2009)(平成17年策定)において、今後推進すべき具体的な物流施策として貨物車マネジメント(路上荷捌き駐車施設の整備等)や貨物車交通への負荷が大きい商慣行(店着価格制)の改善等が盛り込まれた。 ③本省政策統括官付 政策調整官	①「まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイドランス」の策定及び公表 ②「まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイドランス」の公表及び地方公共団体への配布(平成17年10月) ③本省都市・地域整備局	①空港基本施設舗装工事におけるユニットプライス型積算方式の試行 ②空港基本施設舗装工事におけるユニットプライス型積算方式の試行に関する本省航空局の通達(平成17年10月) ③本省航空局	①「住宅の現場における風量測定マニュアル(案)」の作成 ②(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターのWebにて公開(http://www.skkm.org/houkoku/ 、H17年より) また直接的ではないが、平成18年4月施行の省エネ基準(住宅)において風量測定に関する努力目標が記述されている ③本省住宅局、(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター、建築研究所
		2. ⑤、⑥ 下水処理水再利用システムの技術基準に関する調査(下水道事業調査費、H12～16) 十勝沖、中越地震他の現地調査及び実験調査	4. ⑩ 輸送機関別の地域間貨物流動に関する研究(H16-22)	4. ⑩ プロジェクト研究「マルチモーダル交通体系の構築に関する研究」(H14～18)	5. ⑬	1. ②、3. ⑦
		再生水利用 (下水) 下水処理研究室長 南山瑞彦 (下水) 下水処理研究室 田嶋淳 耐震対策 (下水) 下水道研究室長 藤生和也 (下水) 下水処理研究室 行方馨	(港湾) 港湾計画研究室長 高橋宏直	(都市) 都市施設研究室長 阪井清志	(港湾) 空港施工システム室長 北村広治 (港湾) 空港施工システム室 松岡龍二、外崎正	(建築) 建築新技術研究官 澤地孝男 (住宅) 住環境計画研究室 田島昌樹
	<p>《凡例》</p> <p>①施策への反映件名</p> <p>②反映先の施策の名称と反映事項</p> <p>③他部局等との連携状況</p> <p>・研究方針における7つの柱(数字)、17の技術政策課題(丸数字)との関係</p> <p>・基になったプロジェクト研究、基礎・基盤研究(主なもの)</p> <p>・主な担当者(当時)</p>	①港湾の道路計画基準に関する体系化 ②「港湾の施設の技術上の基準」(平成18年改定予定)に反映 ③本省港湾局環境・技術課	①「マンション建替え実務マニュアル(案)」の作成 ②「マンション建替え実務マニュアル(案)」が本省住宅局より公表(平成17年11月) ③本省住宅局市街地建築課、法務省民事局	①ユニットプライス型積算方式の試行拡大 ②ユニットプライス型積算方式の基準類の策定 道路改良工事、築堤・護岸工事について 平成18年2月(予定)基準策定 平成18年2月(予定)試行開始 ③本省大臣官房技術調査課、総合政策局建設施工企画課、各地方整備局	①国土交通省CALs/ECアクションプログラム2005の策定 ②国土交通省CALs/ECアクションプログラム2005 ③本省大臣官房技術調査課	①社会資本整備重点計画における港湾物流に関わるコスト低減実績の推計 ②社会資本整備重点計画における指標のチェックアップに反映。平成16年度 政策評価レポート(国土交通省)、平成17年8月公表 ③本省港湾局
		5. ⑬ 臨港交通施設の基準化に関する研究(H16)	3. ⑦ プロジェクト研究「マンション問題に対する総合的技術政策の研究」(H13)	5. ⑬	6. ⑮ ITを活用した業務改善、建設コスト削減の検討(H16～) ロボット等によるIT施工システムの開発(H15～H17)	4. ⑩ 港湾貨物輸送ならびに港湾利用動向に関する研究(H15-17)
	<p>《研究部・センター名の凡例》</p> <p>(環境) : 環境研究部 (下水) : 下水道研究部 (河川) : 河川研究部 (道路) : 道路研究部 (建築) : 建築研究部 (住宅) : 住宅研究部 (都市) : 都市研究部 (沿海) : 沿岸海洋研究部 (港湾) : 港湾研究部 (空港) : 空港研究部 (総政) : 総合技術政策研究センター (高度) : 高度情報化研究センター (危機) : 危機管理技術研究センター</p>	(港湾) 港湾計画研究室長 高橋宏直	(住宅) 住宅計画研究室 長谷川 洋	(総政) 建設システム課長 尾関信行 (総政) 建設システム課 村椿良範、梶田洋規、杉森伸子、原田邦裕、吉沢毅	(高度) 情報基盤研究室長 上坂克巳 (高度) 情報基盤研究室 青山憲明	-
			①「空港舗装保全マニュアル(案)」の策定 ②空港舗装保全マニュアル(案)の試行に関する本省航空局の通達(平成17年度末予定) ③本省航空局	①公共工事における総合評価方式活用ガイドラインの策定 ②公共工事における総合評価方式活用ガイドラインの策定(平成17年9月) ③本省大臣官房技術調査課、地方課、東京大学、東洋大学、高知工科大学、足利工業大学、全国建設業協会、東京都、川越市	①電子納品・保管管理システムの無償公開 ②電子納品・保管管理システムの無償公開「CALs/EC地方展開アクションプログラム(全国版)」(平成13年6月策定)に基づく地方公共団体等へのCALs/EC導入支援の一環として、電子納品の実施にあわせて導入を進めてきた「電子納品・保管管理システム」の無償公開を実施(平成17年10月) ③本省大臣官房技術調査課	①「港湾・空港等整備工事におけるグリーン調達手引き」の作成 ②グリーン購入法に基づき、地方整備局港湾空港部が特定調達品目の調達を行う際に活用。(平成17年3月策定、平成18年3月更新) ③本省港湾局
		1. ③ 空港舗装予防保全システムの開発(H13～)	5. ⑬ 総合評価落札方式の円滑な実施に関する検討(H17) 今後の入札・契約方式のあり方に関する検討(H17) CM等競争的で透明性の高い調達システム(H17)	6. ⑮ ITを活用した業務改善、建設コスト削減の検討(H16～)	5. ⑬ 港湾空港分野の環境負荷低減に関する調査	
		(空港) 空港施工システム室長 北村広治 (空港) 空港施工システム室 松岡龍二、辻本泰成	(総政) 建設マネジメント研究室 堤達也	(高度) 情報基盤研究室長 上坂 克巳 (高度) 情報基盤研究室 青山 憲明	(港湾) 港湾施工システム課長 畑田武見(策定当時) " 東海林恭一(更新時) (港湾) 港湾施工システム課 内藤了二(策定当時・更新時)	

施策への反映一覧表(平成17年度)

国総研の貢献の仕方	①法律	②政令・省令・告示等	③左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	④新規施策	⑤その他	
A 技術的検討にあたって国総研が中心となったもの			①「下水道土木工事数量算出要領(案)」の策定 ②「下水道土木工事数量算出要領(案)」の策定(平成18年3月(予定)) ③本省下水道部	①「里山保全活用ガイドライン(案)」の策定 ②「里山保全活用ガイドライン(案)」を策定(平成17年12月公表)し、地方自治体の緑地保全施策に反映 ③-	①災害情報共有システムの構築 ②中部地方整備局における災害情報共有システムの構築に反映 ③中部地方整備局、国土地理院	①「港湾空港等工事における総合評価落札方式適用のための手引き」の作成 ②地方整備局港湾空港部が実施する工事において、総合評価落札方式を適用する場合に活用(平成17年3月策定、平成18年3月更新) ③本省港湾局
			5. ⑬	1. ④ 生物生息環境保全のための里山保全制度に関する研究(H14~16)	2. ⑥ リアルタイム災害情報システムの開発	5. ⑬ 港湾空港分野における総合評価落札方式の適用に関する検討
			(総政)建設システム課長 尾関信行 (総政)建設システム課 杉森伸子	(環境)緑化生態研究室長 松江正彦	(危機)地震防災研究室長 日下部毅明 (危機)地震防災研究室 真田晃宏 (高度)情報基盤研究室長 上坂克巳 (高度)情報基盤研究室 大手方如	(港湾)港湾施工システム課長 畑田武見(策定当時) " 東海林恭一(更新時) (港湾)港湾施工システム課 辻村幸弘(策定当時) " 西森忍(更新時)
			①道路施設におけるアスベスト対策の検討 ②道路施設におけるアスベスト対策についての報告書を本省道路局地方道・環境課 道路環境調査室より公表(平成18年1月) ③本省道路局道路環境調査室、土木研究所舗装チーム		①地震計を活用した道路点検の迅速化 ②関東地方整備局における地震計を活用した道路点検の方法の構築に反映(平成17年11月) ③本省道路局、関東地方整備局、土木研究所	
			2. ⑥		2. ⑤ 発災前対策領域の研究 災害時対応領域の研究	
			(河川)ダム研究室 島本和仁 (環境)道路環境研究室長 並河良治 (環境)道路環境研究 木村哲郎 (道路)道路研究室長 塚田幸広		(危機)地震防災研究室長 日下部毅明 (危機)地震防災研究室 松本俊輔	
					①即時震害予測システム(SATURN)データベース整備 ②関東地方整備局における即時震害予測システムの改良および地震災害時の災害対応に反映 ③関東地方整備局道路管理課	
					2. ⑤ (道路)発災前対策領域の研究 (道路)災害時対応領域の研究	
B 国総研と他機関が共同で技術的検討を行ったもの		①「自立循環型住宅への設計ガイドライン」作成 ②平成18年4月施行の省エネルギー基準策定に内容の一部が反映。また、ガイドラインとして民間への技術普及が行われている。 ③多くの民間企業と大学、他の研究機関など ※1	①「道路のデザイン」(道路デザイン指針(案)の解説)の作成 ②「道路デザイン指針(案)」(平成17年4月通知)の解説図書として活用(平成17年7月出版)。 ③本省道路局	①鋼道路橋塗装・防食便覧の発刊-新しい塗装・防食技術の活用のために- ②鋼道路橋塗装・防食便覧(日本道路協会)原案(平成17年12月発刊) ③本省道路局国道・防災課、土木研究所、(社)日本鋼構造協会、(社)日本橋梁建設協会	①「地球温暖化防止のための道路政策会議」において、二酸化炭素の排出係数を活用 ②「地球温暖化防止のための道路政策会議」報告の計算過程に反映(平成17年12月発表) ③本省道路局	
		1. ②、③、3. ⑦、⑧、⑩ プロジェクト研究「地球温暖化に対応するための技術に関する研究」(H13-16)	2. ⑥ プロジェクト研究「道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究」(H13-16)	1. ③ プロジェクト研究「住宅・社会資本の管理運営技術の開発」(H13-16)	3. ⑦ 高速域における排出係数に関する調査 他	
		(都市)都市防災研究室長 豊原寛明 (建築)建築新技術研究官 澤地孝男 (建築)環境・設備基準研究室長 桑沢保夫 (建築)環境・設備基準研究室 倉山千春 (住宅)住環境計画研究室 三木保弘、田島昌樹 <ガイドラインの監修委員> 副所長 村岸明 (建築)建築研究部長 平野吉信 (住宅)住宅研究部長 西山功	(道路)道路研究部長 大西博文 (道路)道路空間高度化研究室長 森望 (道路)道路空間高度化研究室 高宮進 (環境)緑化生態研究室長 松江正彦 (環境)緑化生態研究室 小栗ひとみ	(道路)道路構造物管理研究室長 玉越隆史 (道路)道路構造物管理研究室 渡辺陽太	(環境)道路環境研究室長 大西博文(～平成13年3月) " 並河良治(平成13年4月～) (環境)道路環境研究室 高井嘉親、小川智宏、大城温、松下雅行	

施策への反映一覧表(平成17年度)

国総研の貢献の仕方	①法律	②政令・省令・告示等	③左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	④新規施策	⑤その他
B 国総研と他機関が共同で技術的検討を行ったもの			①市街地防災性能評価のためのシミュレーションプログラムの公開 ②地震危険度マップ作成マニュアル(案)の検討(本省都市・地域整備局)(平成17年11月～) ③本省都市・地域整備局、建築研究所		①施設の顧客満足度を把握するための調査実施マニュアル等の整備 ②官庁施設の顧客満足度調査実施マニュアルに反映。一般庁舎を対象にマニュアル案を平成17年3月に策定し、いくつかの施設で試行調査実施。平成18年3月特殊施設における顧客満足度調査手法を含めて改定。 ③本省官庁営繕部、建築研究所
			2.⑤ 「まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発」(総合技術開発プロジェクト H10-14)	1. ④、2. ⑤、⑥	
			(建築) 防火基準研究室長 萩原一郎 (都市) 都市施設研究室長 長瀬龍彦、江橋英治、阪井清志 都市施設研究室 高柳百合子 都市防災研究室長 豊原寛明 都市防災研究室 岡田潤、竹谷修一、鍵屋浩司 都市計画研究室 岩見達也、石井儀光	(沿海) 沿岸防災研究室長 小田勝也 (沿海) 海洋環境研究室長 古川恵太 (空港) 空港ターミナル研究室長 上島顕司	H17当初: (住宅) 住宅ストック高度化研究室 松尾徹 現在: (住宅) 住宅ストック高度化研究室 城谷泰朗 (建築) 構造基準研究室 小野久美子
			①「港湾空港等工事における品質確保促進ガイドライン」の作成 ②地方整備局港湾空港部が、品確法に基づき港湾空港等工事における品質確保を図っていく際に活用(平成17年10月策定) ③本省港湾局		①施設の利用者ニーズを把握するための調査マニュアル・手法の整備 ②官庁施設の施設利用者ニーズ調査マニュアルに反映。一般庁舎を対象にマニュアル案を平成17年3月に策定し、いくつかの施設で試行調査実施 平成18年3月特殊施設におけるニーズ調査手法を含めて改定 ③本省官庁営繕部、建築研究所
			2. ⑤、5. ⑬ 港湾空港分野における総合評価落札方式の適用に関する検討		5. ⑬ 公共施設におけるCSマネジメントのシステム構築に関する研究(基礎研究、H17-18)
C 他機関が中心となる技術的検討に 参画したもの			①構想段階における市民参画型道路計画プロセスのガイドラインの改定 ②構想段階における市民参加型道路計画プロセスのガイドラインの改定(平成17年9月) ③本省道路局		①「港湾行政のグリーン化」の発行 ②港湾局の政策パンフレット「港湾行政のグリーン化」の作成(平成17年5月発行) ③本省港湾局
					1. ④ プロジェクト研究「快適に憩える美しい東京湾をとりもどすプロジェクト」(H13-16)
			(道路) 道路研究部長 大西博文 (道路) 道路研究室長 塚田幸広 (道路) 道路研究室 松田和香		(沿海) 沿岸海洋研究部長 細川恭史 (沿海) 海洋環境研究室長 古川恵太 (沿海) 海洋環境研究室 日向博文、中山恵介、岡田知也

※1
 大学：芝浦工業大学、武蔵工業大学、東京大学、神戸芸術工科大学、首都大学東京、東京理科大学、神奈川大学、関東学院大学、宮城学院女子大学、大阪市立大学、岩手県立大学
 他の研究機関：建築研究所、北海道立北方建築総合研究所
 事務局：建築環境・省エネルギー機構
 民間企業：ハウスメーカー、ゼネコン、メーカー(換気、断熱、照明、電機)他